

第6回 環境行動意識調査の結果 ～概要版～

1. はじめに

住宅生産団体連合会（以下、住団連）では、所属企業の環境配慮の認識に関するアンケート調査を継続的に行っている。近年は、2015年に国際サミットで採択されたSDGs『持続可能な開発目標』への取り組みが話題である。しかし、我が国におけるSDGsの認知度は、現状あまり高いとはいえない。また、建設業におけるSDGsの認知度や取り組みも不明な点が多い。そこで、従来から行っている環境配慮に関する調査内容に、企業におけるSDGsの認知度や達成に向けての取り組みを包含し、住団連傘下の企業の環境行動意識についてアンケート調査を実施した。

2. 環境行動意識調査

2.1 調査対象および方法

住団連傘下の団体を通じてアンケートを実施し、109件の回答を得た。調査内容は表1に示すとおりである。アンケートはgoogle formを用いて行った。

表2に回答企業の属性を示す。建設業、住設・製造業（住宅用の建材や設備のメーカー）および不動産業に分類され、調査結果の分析を行う上で、便宜上建設業は従業員数50名以上と50名未満に分類した。

2.2 調査結果

2.2.1 SDGsの認知度と取り組み状況について

業種別のSDGsの認知度を図1に示す。認知度が高かった業種は住設・製造業であった。業種別のSDGsの現状の取り組み状況を図2に示す。

表1 調査内容の概要

アンケート項目
1 SDGsについて
2 環境活動について
3 室内空気質への対応について
4 環境に配慮した構工法の採用や商品開発について
5 産業廃棄物の管理体制について
6 廃棄物のリサイクルについて
7 建設廃棄物の処理実状について

- ほとんどの社員が、具体的な内容を知っている。
- 一部の社員（専門部署等）は、具体的な内容を知っている。
- 社員のほとんどが、具体的な内容を知らない。

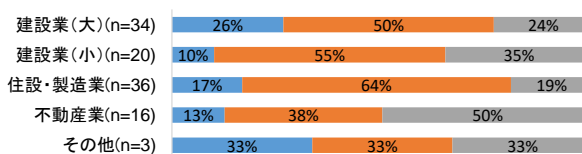


図1 業種別のSDGsの認知度

表2 回答企業の属性

属性	建設業		建設業(大:50人～)		建設業(小:50人未満)		住設・製造業		不動産業		その他	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
資本金												
全体	54	100.0%	34	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	16	100.0%	3	100.0%
1億円未満	34	63.0%	15	44.1%	19	95.0%	8	22.2%	9	56.3%	1	33.3%
1億円～10億円未満	11	20.4%	10	29.4%	1	5.0%	12	33.3%	4	25.0%	1	33.3%
10億円～50億円未満	3	5.6%	3	8.8%	0	0.0%	5	13.9%	2	12.5%	0	0.0%
50億円～100億円未満	1	1.9%	1	2.9%	0	0.0%	3	8.3%	0	0.0%	1	33.3%
100億円～500億円未満	3	5.6%	3	8.8%	0	0.0%	6	16.7%	1	6.3%	0	0.0%
500億円以上～1000億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1000億円以上	2	3.7%	2	5.9%	0	0.0%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
従業員数												
全体	54	100.0%	34	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	16	100.0%	3	100.0%
10人未満	15	27.8%	0	0.0%	15	75.0%	0	0.0%	3	18.8%	1	33.3%
10人～50人未満	5	9.3%	0	0.0%	5	25.0%	1	2.8%	4	25.0%	1	33.3%
50人～100人未満	6	11.1%	6	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	0	0.0%
100人～500人未満	16	29.6%	16	47.1%	0	0.0%	12	33.3%	1	6.3%	0	0.0%
500人～1000人未満	4	7.4%	4	11.8%	0	0.0%	5	13.9%	1	6.3%	0	0.0%
1000人～5000人未満	4	7.4%	4	11.8%	0	0.0%	12	33.3%	2	12.5%	1	33.3%
5000人以上	4	7.4%	4	11.8%	0	0.0%	5	13.9%	1	6.3%	0	0.0%
売上高												
全体	54	100.0%	34	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	16	100.0%	3	100.0%
10億円未満	12	22.2%	1	2.9%	11	55.0%	0	0.0%	3	18.8%	1	33.3%
10億円～50億円未満	13	24.1%	6	17.6%	7	35.0%	5	13.9%	7	43.8%	1	33.3%
50億円～100億円未満	7	13.0%	7	20.6%	0	0.0%	6	16.7%	1	6.3%	0	0.0%
100億円～500億円未満	10	18.5%	10	29.4%	0	0.0%	10	27.8%	1	6.3%	0	0.0%
500億円～1000億円未満	3	5.6%	3	8.8%	0	0.0%	5	13.9%	3	18.8%	0	0.0%
1000億円～1兆円未満	5	9.3%	5	14.7%	0	0.0%	9	25.0%	0	0.0%	1	33.3%
1兆円以上	2	3.7%	2	5.9%	0	0.0%	1	2.8%	1	6.3%	0	0.0%

取り組みを開始している、もしくは開始や検討の予定がある企業が多い業種は建設業（大）および製造業であった。特に建設業では企業規模によって差が生じている。

次に、SDGs への着手を妨げる要因について、取り組みを検討予定の企業の結果を図3に、検討予定が無い企業の結果を図4に示す。検討予定がある企業では情報や先行事例が無いことが、検討予定が無い企業ではメリットが不明という意見が多かった。自治体を調査対象とした川久保らの研究¹⁾でも情報不足が最も取り組みを阻害しているという結果が出ている。よって業種や規模ごとに具体的な情報を提供が必要があると考えられる。

表2に『関係が深い・ある』の回答の合計の割合が高かった目標の上位5つを業種別に示す。企業の特性上、最も関係が深いと思われる目標は目標11「住み続けられるまちづくりを」であり、次いで目標12「つくる責任、つかう責任」であった。

SDGs に関係していると考えられる活動の具体例を表3に示す。なお、自由記述形式で回答を収集したため、その活動で達成される目標は『建築産業にとってのSDGs（持続可能な開発目標）-導入のためのガイドライン-』²⁾を参考に分類した。現状、活動の数でいうと最も取り組みがなされて

- 経営層も含め、全社レベル(特定部署を中心に)で進めている。
- 特定部署での検討を始めている。
- まだ検討していないが、今後検討する予定がある。
- 現時点で検討する予定はない。

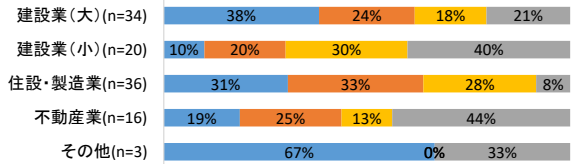


図2 業種別のSDGsの取り組み状況

- 検討を開始することを決めてから日が浅いため
- 何から始めてよいか、情報が不足しているため
- 参考となるような他社等の先行事例が少ないため
- 経営層など社内への説明が難しいため
- CSR部門等の検討する部署がないため
- 特に阻害要因はない
- その他

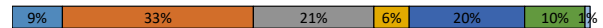


図3 検討着手を妨げる要因（検討予定有り）

- 取り組みメリットがない又はわからないため
- 経営層の興味関心が低い
- CSR部門等の検討する部署が無い又は担当者がいないため
- その他



図4 検討着手を妨げる要因（検討予定無し）

表2 SDGsの目標と取り組みとの関係

	1位	2位	3位	4位	5位
建設業(大)(n=21)	目標11 (100%)	目標12 (100%)	目標3 (95%)	目標13 (95%)	目標15 (90%)
建設業(小)(n=6)	目標11 (100%)	目標7 (100%)	目標8 (100%)	目標12 (83%)	目標6 (83%)
住設・製造業(n=23)	目標11 (91%)	目標12 (91%)	目標13 (91%)	目標7 (87%)	目標8 (83%)
不動産業(n=7)	目標11 (100%)	目標15 (86%)	目標12 (71%)	目標7 (58%)	目標8 (58%)

表3 SDGsに関係していると考えられる活動の例

目標	具体的な取り組み例
1	海外(特に後進国)への支援
2	WFPへの参加、子ども食堂への投資、水耕栽培プラントの建設、農業への取り組み、食育、地域活性化、休耕地の活用
3	高齢者事業、抗アレルギーフロア等健康に資する商品の開発・販売、重症心身障がい児のホーム建設支援、家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート、室内の空気質・温熱環境を改善する商品及び永続的な管理サービスを提供、火育、ユニバーサルデザインの提供、発達障害者向けスクール、社会貢献、健康貢献、献血サポーター、樹脂フレーム/樹脂複合+ガラスの高断熱化等
4	社内教育体制、海外への技術伝承、勉強会の開催、学生への研修、食育・火育、スポーツ施設・文化財への製品寄贈、シンポジウムの開発
5	フレックスタイム採用、ユニバーサルデザイン採用、女性マネージャー登用、家事負担低減、勤務体系拡充や休暇取得促進に向けた取り組み、不妊治療支援制度拡充等
6	風呂・トイレ等水回りの新製品・新技術開発、排水処理、木材の地産地消、
7	太陽光発電開発・普及、蓄電池開発・普及、ZEB・ZEHの拡充、省エネのための高効率設備機器導入、住宅の断熱性向上、クリーン技術を使用した快適なトイレの提供、高効率キュービクル改修、マンション向け電気自動車システムの普及等
8	労働者の権利保護、高齢者事業、工務店のフランチャイズ成長支援、一般職廃止、障がい者就労者支援、社内ベンチャー制度始動、ダイバーシティやワークライフバランスの推進、多様な人材が個々の力を活かして働くことを目指した多国籍採用・障害者雇用、勤務体系拡充、社員大工の採用
9	工場生産、太陽光発電開発・普及、蓄電池開発・普及、仮設教室への机・椅子のレンタル、クリーンなエネルギー社会づくりへ貢献・投入資源の削減、マンション向け電気自動車システムの普及、LED照明の使用、高効率キュービクル改修、省エネ・創エネのための技術開発、SDGsに係る良質リフォーム・維持管理提案事業に参加
10	障がい者・多国籍労働者の採用、家事負担低減
11	まちづくり事業(宅地造成開発等によるものを含む)、建物やインフラの長寿命化・高耐久化(防災マンション等を含む)・高耐震推進、宅配ボックスの普及、文化財や文化遺産の保護活動、再生可能エネルギー事業参入、製品ライフサイクルにおけるCO2排出削減、ZEB・ZEHの拡充、大気への影響と廃棄物の管理状況を定期的に監視・改善、自治体の要望に応じ開発地周辺のインフラや替え工事
12	SDGsに係る良質リフォーム・維持管理提案事業に参加、高耐久建築物の生産・発売、循環型社会づくりへの貢献を目指したまちづくり、LED照明の使用、省エネ・創エネ建築物の提供、レジリエンス住宅の開発、プレカット化による廃材削減、環境配慮を意識した企業活動、高効率設備機器の導入推進、生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方提供等
13	太陽光発電開発・普及、蓄電池開発・普及、ZEB・ZEHの拡充、省エネのための高効率設備機器導入、クリーン技術を使用した快適なトイレの提供、高効率キュービクル改修、マンション向け電気自動車システムの普及、環境配慮型材料の積極的な活用、CO2削減への取組み、ライフサイクル全体にわたってCO2の削減目標を設定した取り組み、CDP回答・Aリスト入り、SBT1.5°C目標の認定取得、配送時の廃棄物削減、資源の再利用、木造住宅の生産によるCO2排出の低減等
14	生物多様性の保存
15	木質住宅販売、木材の地産地消、休耕地の活用、植物工場システムの開発、地球の森守りプロジェクト、森林認証、合法伐採木材等の利用、地域の清掃活動等
16	交通安全啓蒙活動
17	地域工務店とのパートナーシップの推進、海外への技術伝承、地域活動への参加、地域感謝祭の実施、ボランティア活動の推進、ショールームやアフターサービスを通じた顧客との長く深い信頼関係の構築

いるのは目標 13「気候変動に具体的な対策を」で、次いで目標 12, 目標 11 であった。目標 13 に関しては, 省エネ対策や環境負荷低減などの直接的な取り組みの他に, 蓄電池や太陽光発電や ZEB・ZEH などの技術開発などでも達成されるためと考えられる。

2.2.2 環境活動について

図 5 に環境活動に関する目標や方針の有無についての回答結果を示す。経年で比較すると着実に向上してはいるが, 住団連全体では 58% が方針ありとしているのが現状である。なお, 業種別にみると最も環境活動の取り組みが行われていたのは, 住設・製造業であった。

2.2.3 室内空気質への対応について

図 6 に内装仕上げ材についてのシックハウス対策の回答結果を示す。施工実績がある企業のみで見ると約 90% が『全て F☆☆☆☆以上の建材を使用している』と回答し, 前回調査と同様であった。

2.2.4 環境配慮の商品開発について

図 7 に省エネルギーや環境に配慮した製品の開発・販売の回答結果を示す。最も多いのは, LED

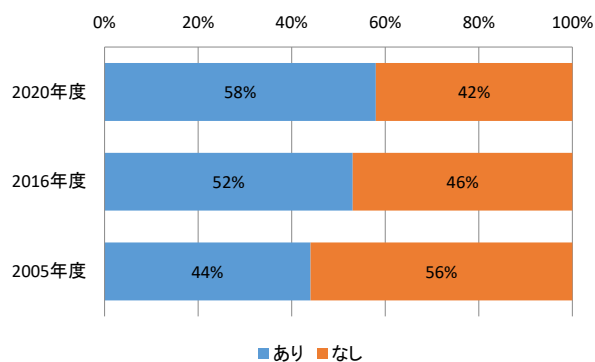


図 5 環境活動に関する目標や方針の有無

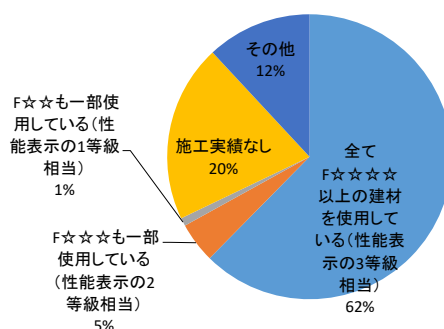


図 6 シックハウス対策(内装材)

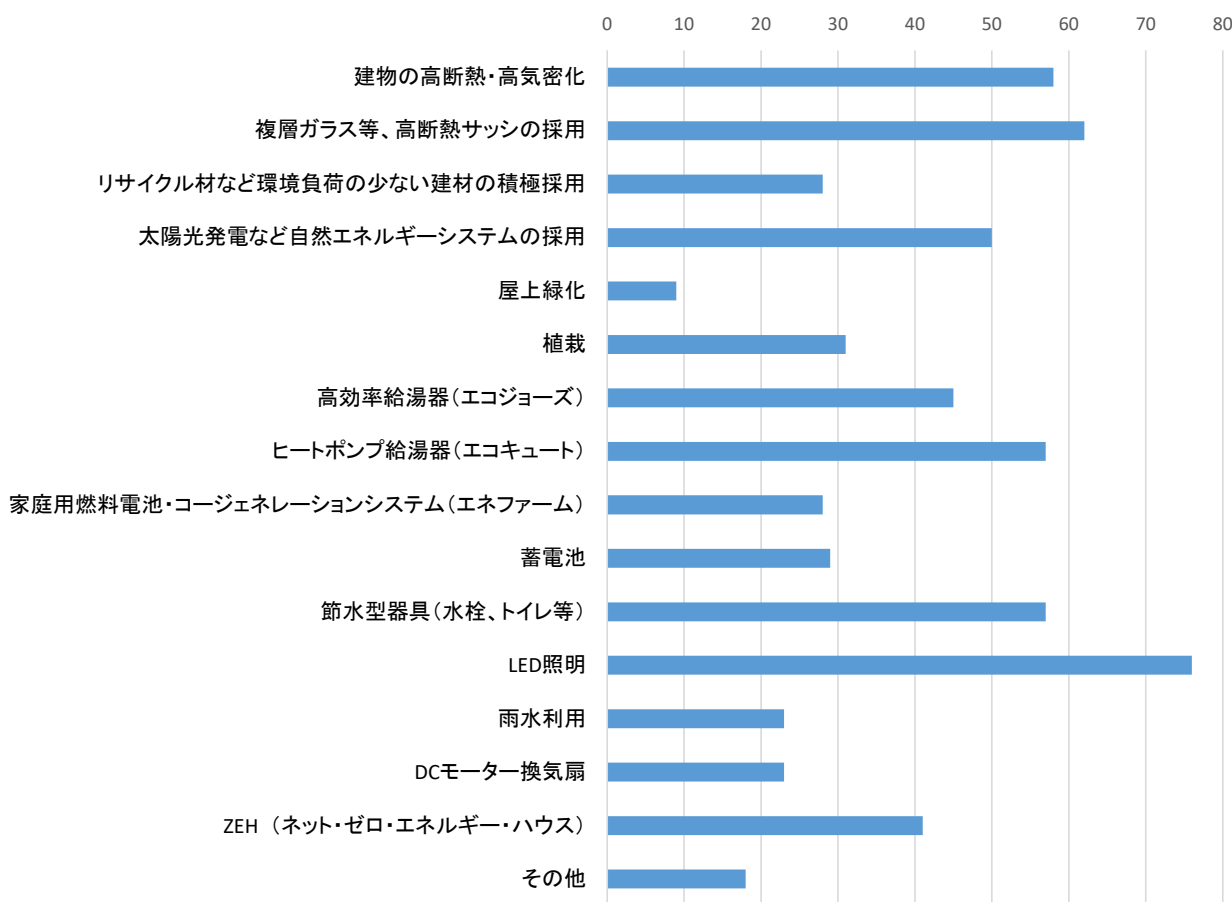


図 7 省エネルギーや環境に配慮した製品の開発・販売

照明で、次いで高断熱化の製品の採用であった。前回調査と比較すると回答比率は、やや減少している項目が多かった。ただし、ZEHなど今回調査から追加された項目が何種類もあり、それらにも回答があったためとも考えられる。

2.2.5 産業廃棄物の管理体制について

図8に廃棄物を専門に管理する部署や担当者の設置についての設問の結果を示す。経年でみると着実に管理部署等の設置率が伸びているが、2016年度以降は頭打ちの状態である。なお、業種別でみると、管理部署等の整備が最もなされていたのは住設・製造業で、建設業（小）や不動産業では40%を下回っていた。

2.2.6 廃棄物のリサイクルについて

図9にリサイクルに取り組むうえで重視しているライフサイクル段階を示す。1位の回答比率が多いのは処理・処分段階であるが、資材、建設段階も解体段階と同等であった。

リサイクル率の向上をするため重要と思われる項目の回答結果を図10に示す。最も必要と考えられている工程は建設工事における現場内での分別（解体工事含む）で、回答者の60%近くであった。なお、前回調査と比較して、消費者のリサイクルに対する意識の向上についての回答率が最も伸びていた。

2.2.7 建設廃棄物の処理実態について

品目ごとのリサイクル率の把握についての回答結果を図11に示す。リサイクル率を一部でも把握しているとした企業の割合は全体の54%であった。業種別では建設業（大）と住設・製造業が最も多く、建設業の企業規模によって差が生じていた。

3. おわりに

SDGsの認知度と現在の取り組み状況には非常に深い関係性があり、SDGsの認知が高い企業は、その取り組みも進んでいる。一方、取り組んでいない場合は、情報不足が大きな要因となっていた。そうした認知度の低い企業の認知度を高めることが住団連の今後の課題である。そのためにはSDGsの情報不足解消が必要であり、今後『SDGsへの取り組み事例の紹介』、『SDGsに関する行動計画の策定・公表』などに取り組んで行く。

環境活動については、前回調査と比較してみるとほとんどの項目で大きな変化はなかった。

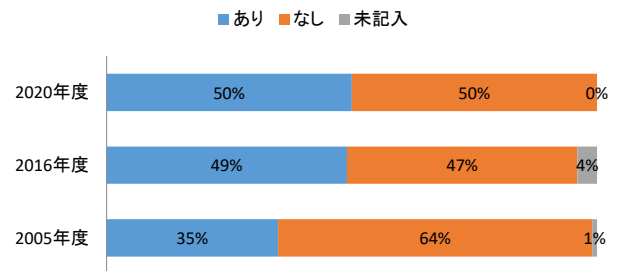


図8 廃棄物を専門に管理する部署等の設置

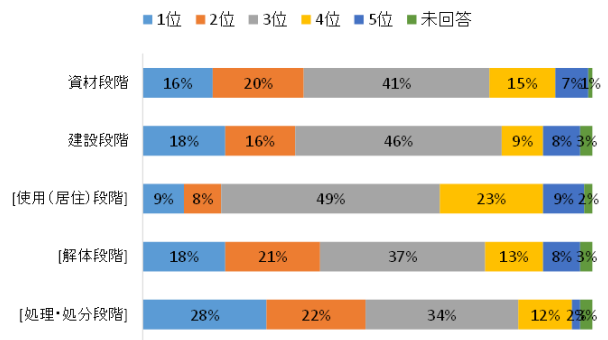


図9 リサイクルに取り組む上で、重視しているライフサイクル段階

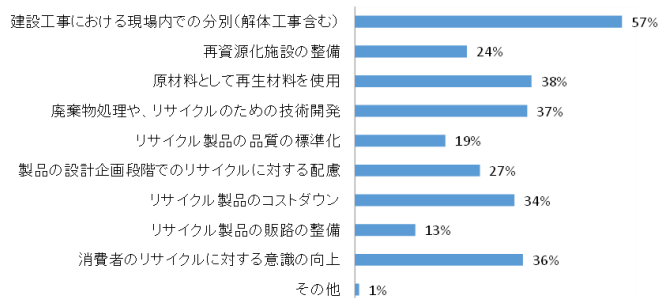


図10 今後のリサイクル率向上のために必要と思われる項目

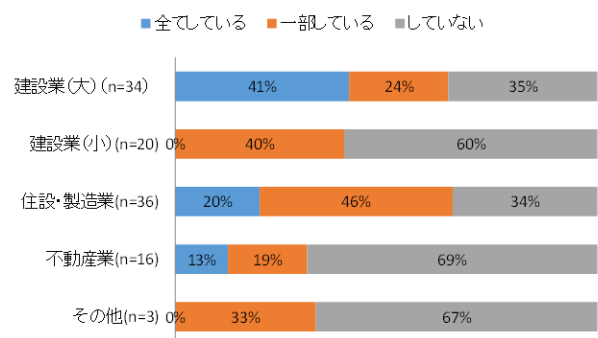


図11 品目ごとのリサイクル率の把握

ただし、省エネルギーや廃棄物量削減など環境改善に努力している傾向はみてとれた。

住宅産業が我が国の環境影響に及ぼす影響は大きいことから、今後も本調査を継続することは重要である。

【参考文献】

- 1) 川久保ほか：日本全国の自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の取組度に関する実態把握，日本建築学会技術報告集，58号，pp. 1125-1128，2018
- 2) 建築関連産業とSDGs編集委員会：建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)-導入のためのガイドライン，日本建築センター，2019